

2014年3月期第2四半期決算説明会

2013年11月26日

電気興業株式会社

1. 上期決算ハイライト

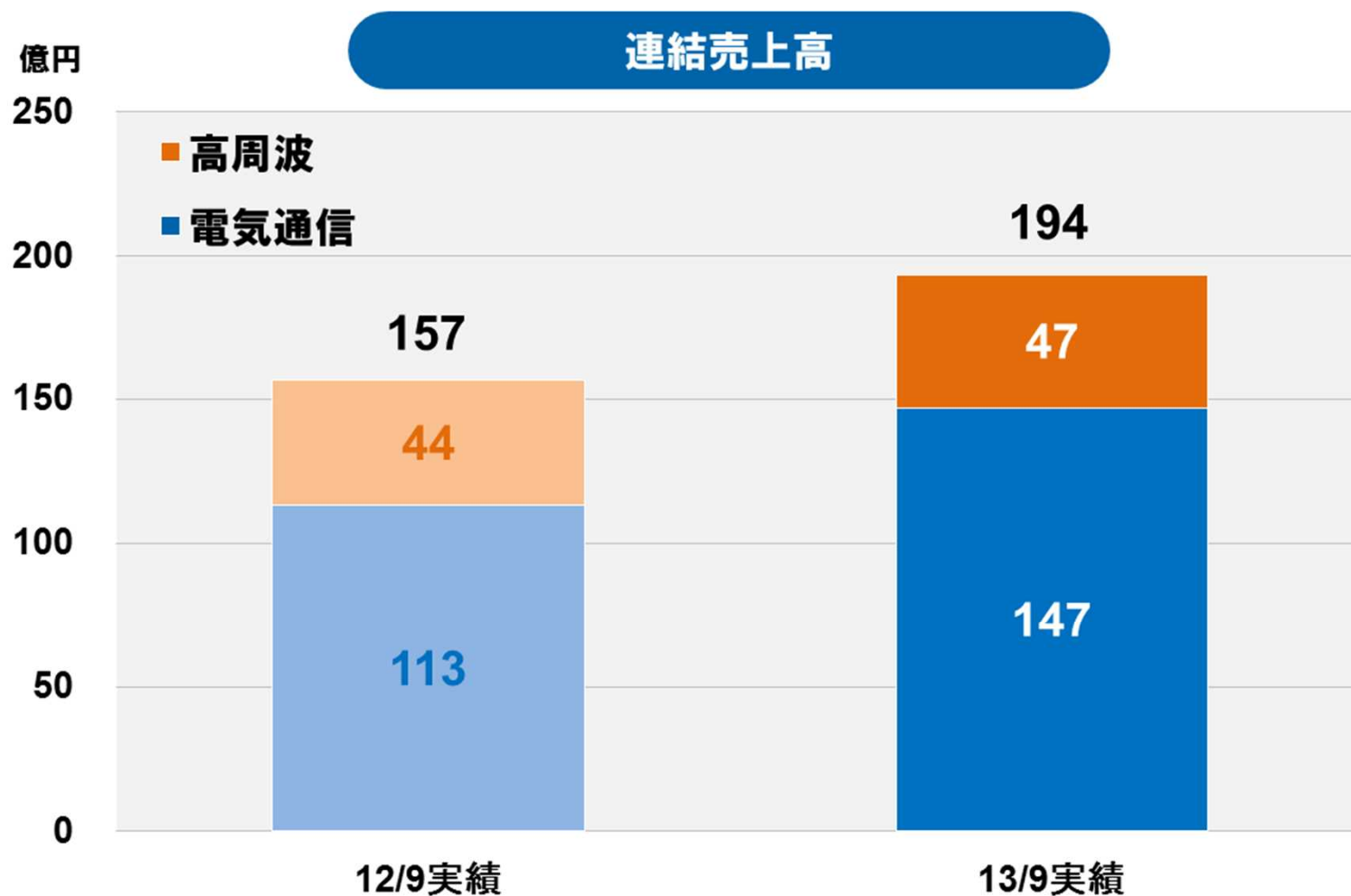
2. 単体セグメントの状況

3. 通期業績見通し

1.上期決算ハイライト

連結売上高

- 連結売上高は2割強の増収
- 電気通信部門、高周波部門共に増収を確保



連結売上高
194億円

前年同期比
36.7億円増収
(23.4%増)

電気通信
147億円

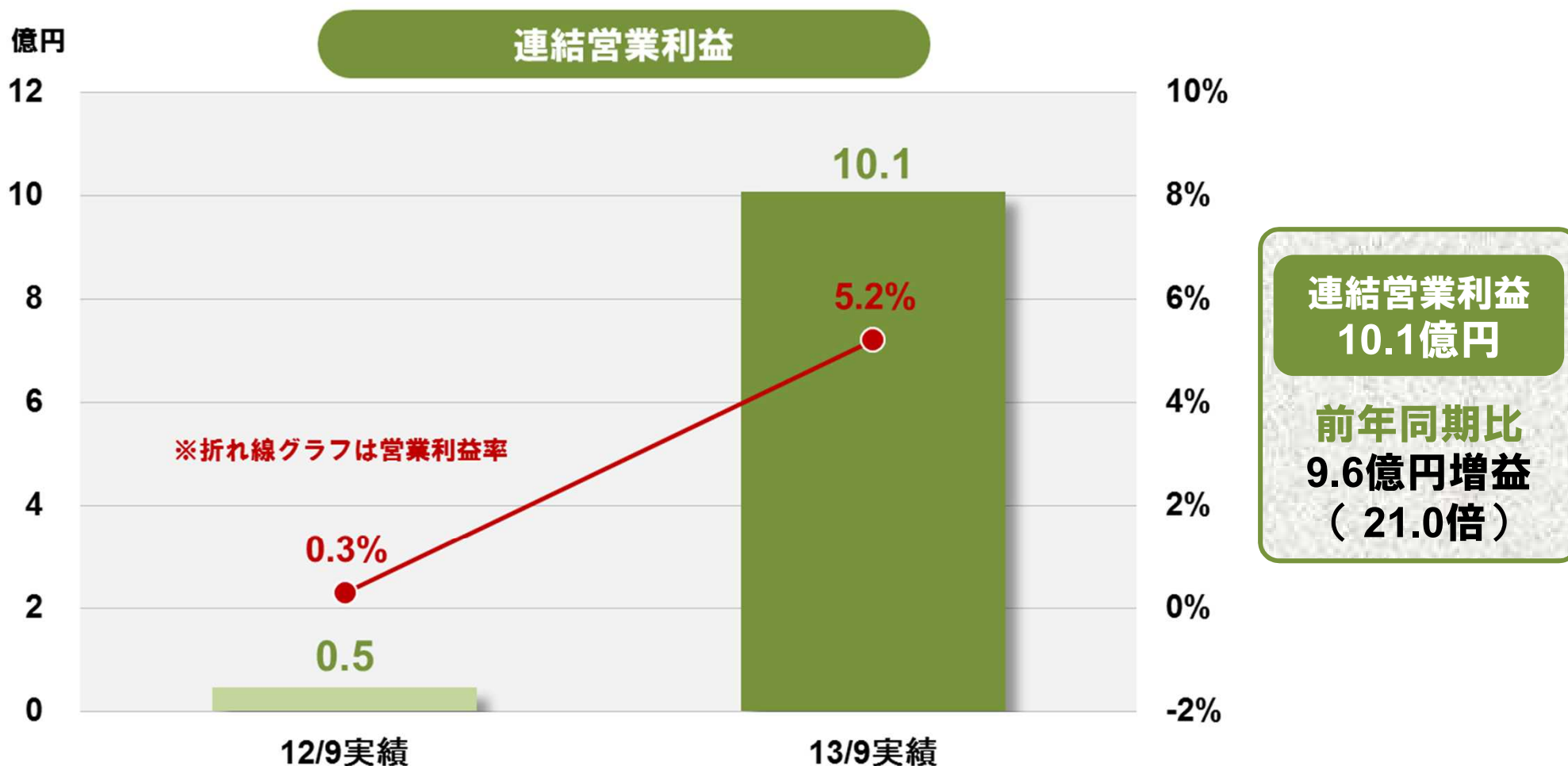
前年同期比
33.8億円増収
(29.9%増)

高周波
47億円

前年同期比
2.9億円増収
(6.6%増)

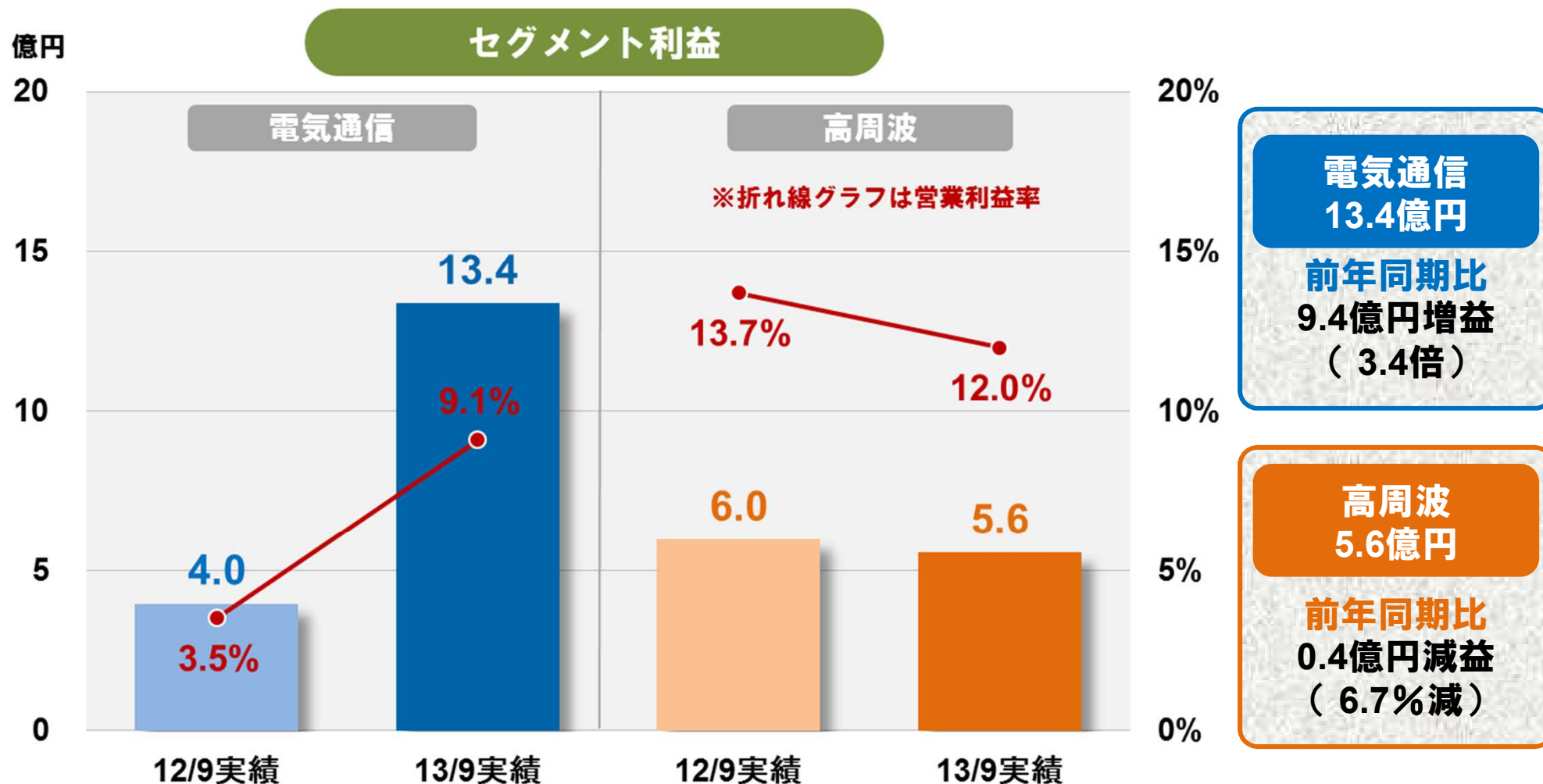
連結営業利益

- 営業利益は大幅に改善
- 防災・消防救急、太陽光等の新たな需要の取り込みや原価低減活動による事業面での利益改善効果が5億円弱
- 厚生年金基金の代行返上や新企業年金制度移行に伴う退職給付費用の減少要因が約5億円



セグメント利益【連結】

- 電気通信部門は、固定無線セグメントの利益率改善と太陽光発電設備の建設案件が順調に進捗したことから大幅増益
- 高周波部門は、子会社において一部円安による仕入価格上昇の影響もあり、若干の減益



上期連結業績の概況

(単位：百万円)

	12/9 実績	13/9 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	15,686	19,359	3,673	23.4%
電気通信	11,308	14,693	3,384	29.9%
高周波	4,375	4,664	288	6.6%
売上原価	13,161	16,091	2,929	22.3%
売上総利益	2,524	3,267	743	29.5%
販売費及び一般管理費	2,476	2,260	-215	-8.7%
営業利益	47	1,007	959	2000.4%
売上高営業利益率	0.3%	5.2%	-	-
電気通信	397	1,337	939	236.6%
売上高営業利益率	3.5%	9.1%	-	-
高周波	599	558	-40	-6.7%
売上高営業利益率	13.7%	12.0%	-	-
一般管理費他	-948	-888	59	-6.3%
経常利益	153	1,096	943	615.3%
売上高経常利益率	1.0%	5.7%	-	-
四半期純利益	-136	4,628	4,764	-

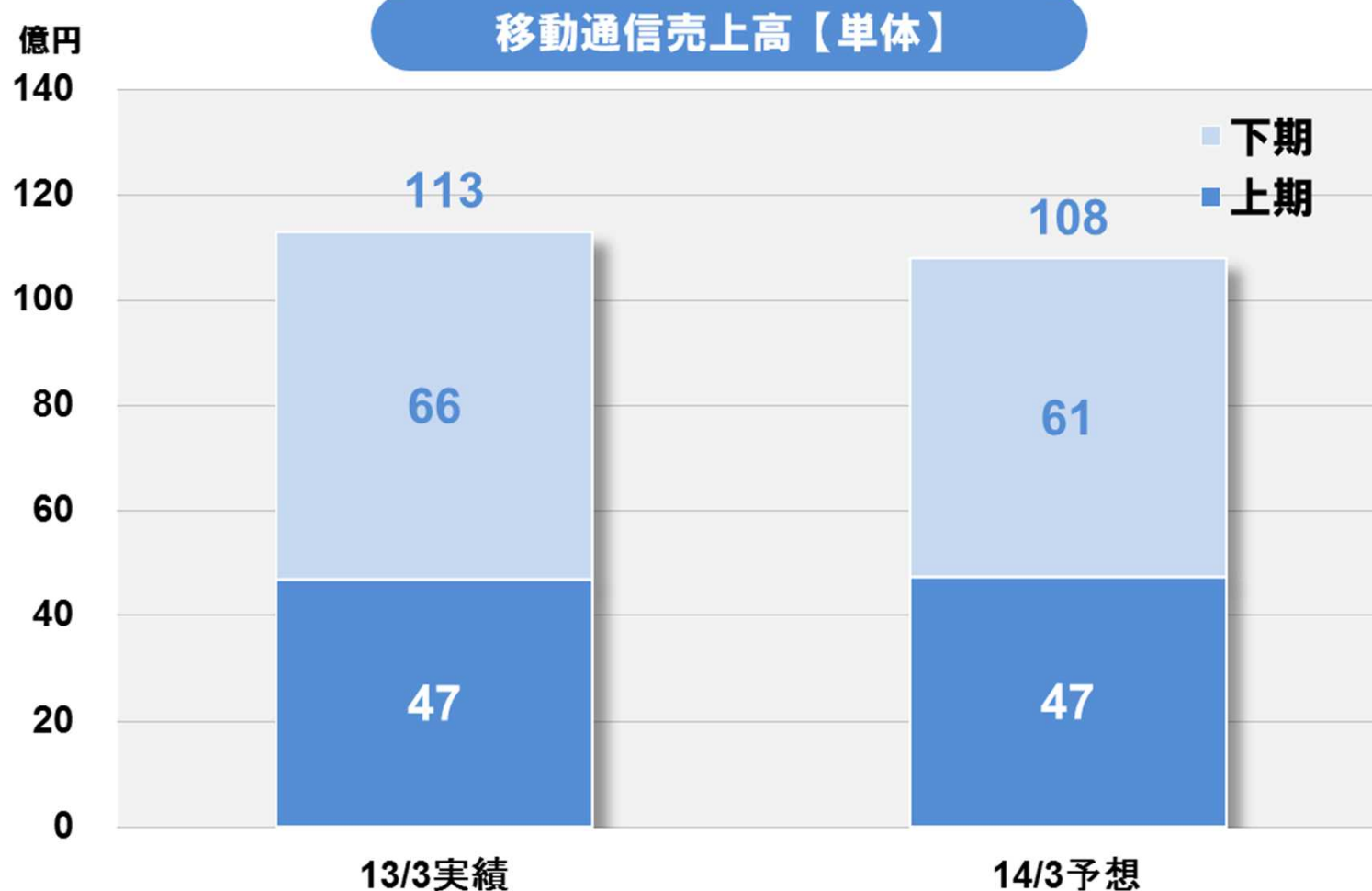
(注1) その他セグメントの売上高は省略



2.単体セグメントの状況

移動通信売上高【単体】

- 上期については、鉄塔・工事関連需要の減少が続いているものの、アンテナ需要の回復により、前上期並みの売上高を確保
- 下期はアンテナ売上高は前期並みを見込むものの、鉄塔・工事が低水準で推移するため、通期では減収となる見通し



上期実績
47億円

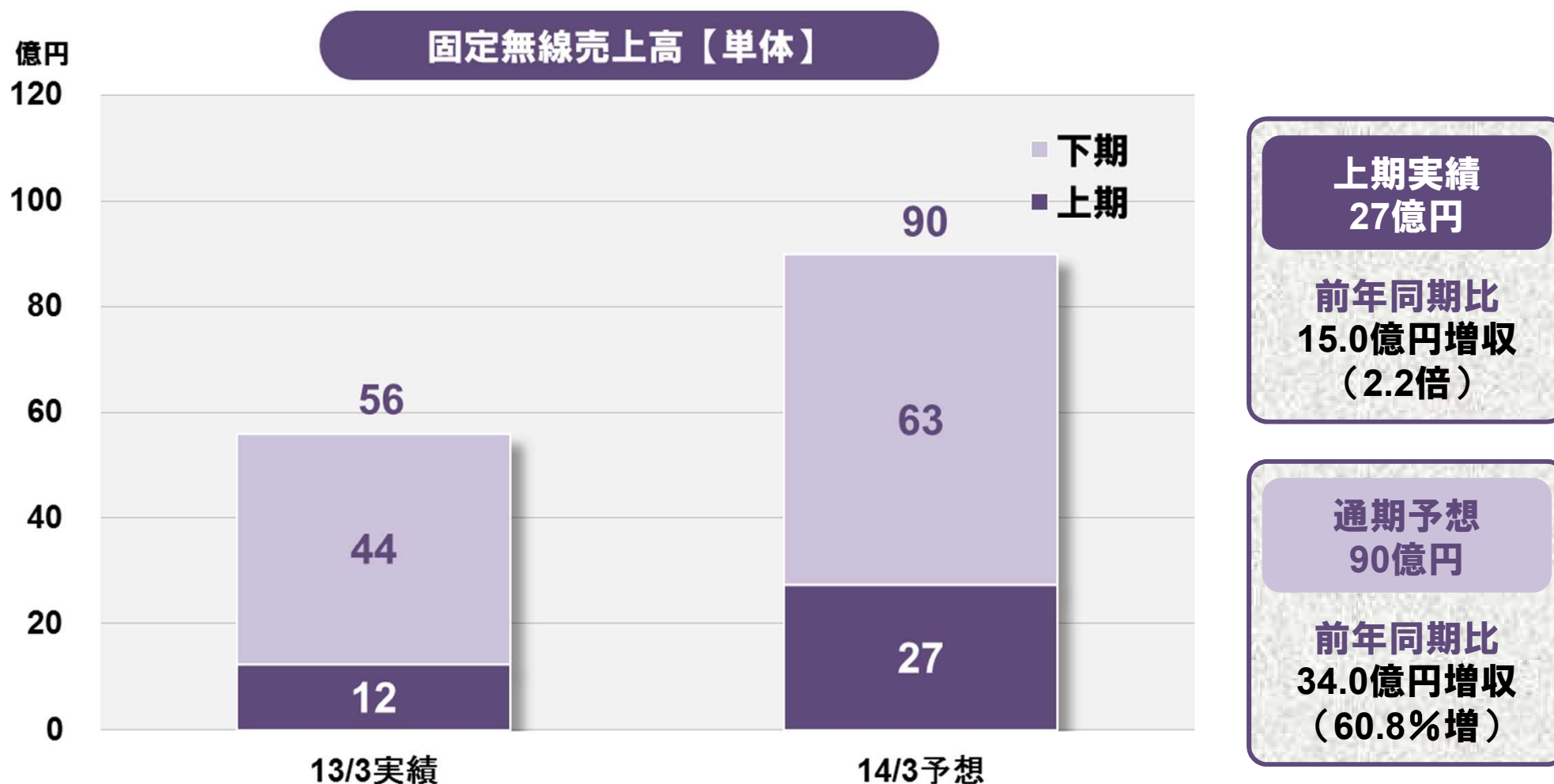
前年同期比
0.4億円増収
(0.9%増)

通期予想
108億円

前年同期比
5.0億円減収
(4.4%減)

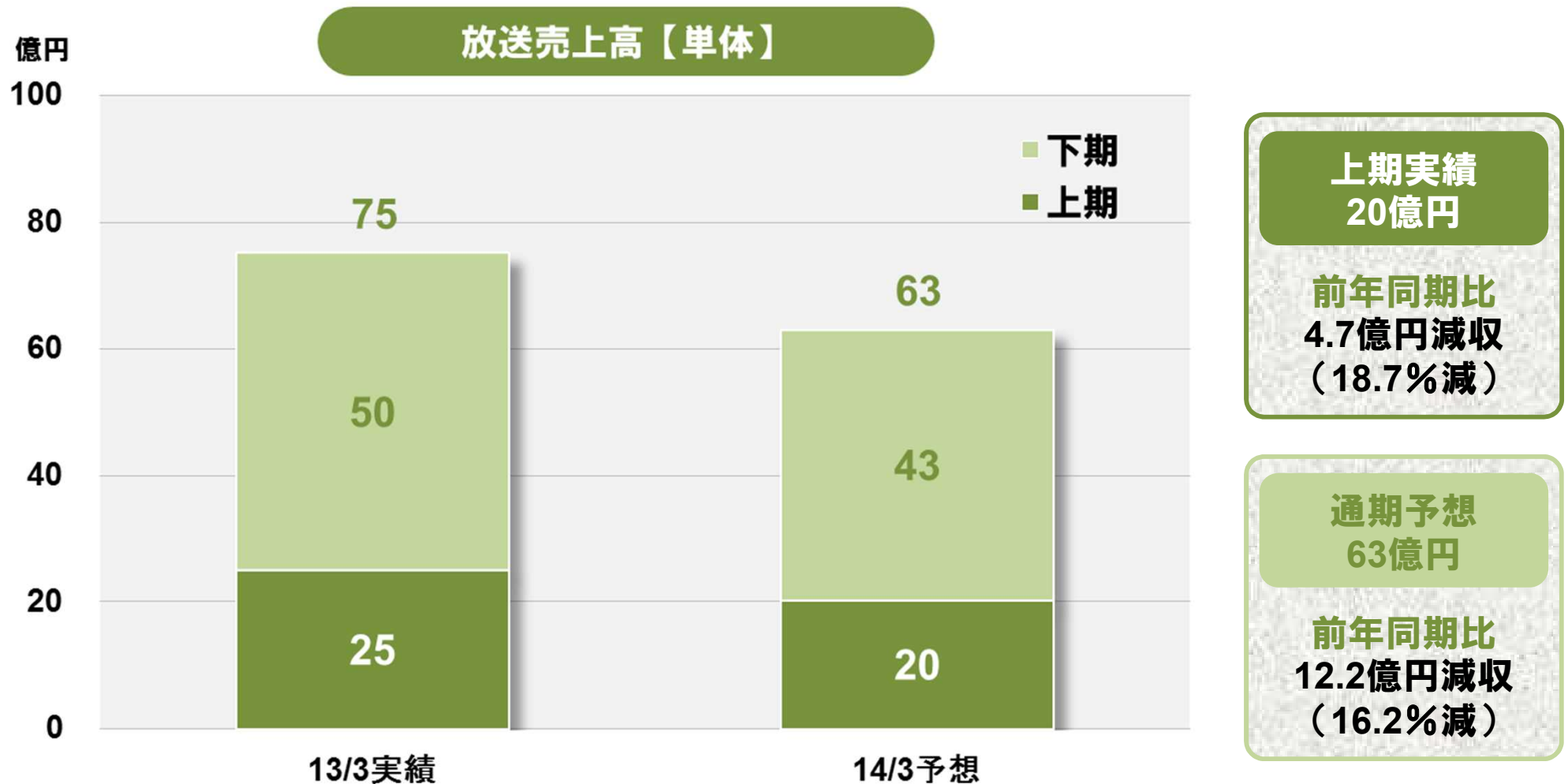
固定無線売上高【単体】

- 固定無線の上期売上は、防災行政無線の大型案件の進捗に加え、消防救急無線において設計段階から施工段階へ移行する案件が出てきたことから、大幅増収となった
- 新たな需要の取り込みに加え、案件の進捗もあり、今期は高水準の売上となる見通し



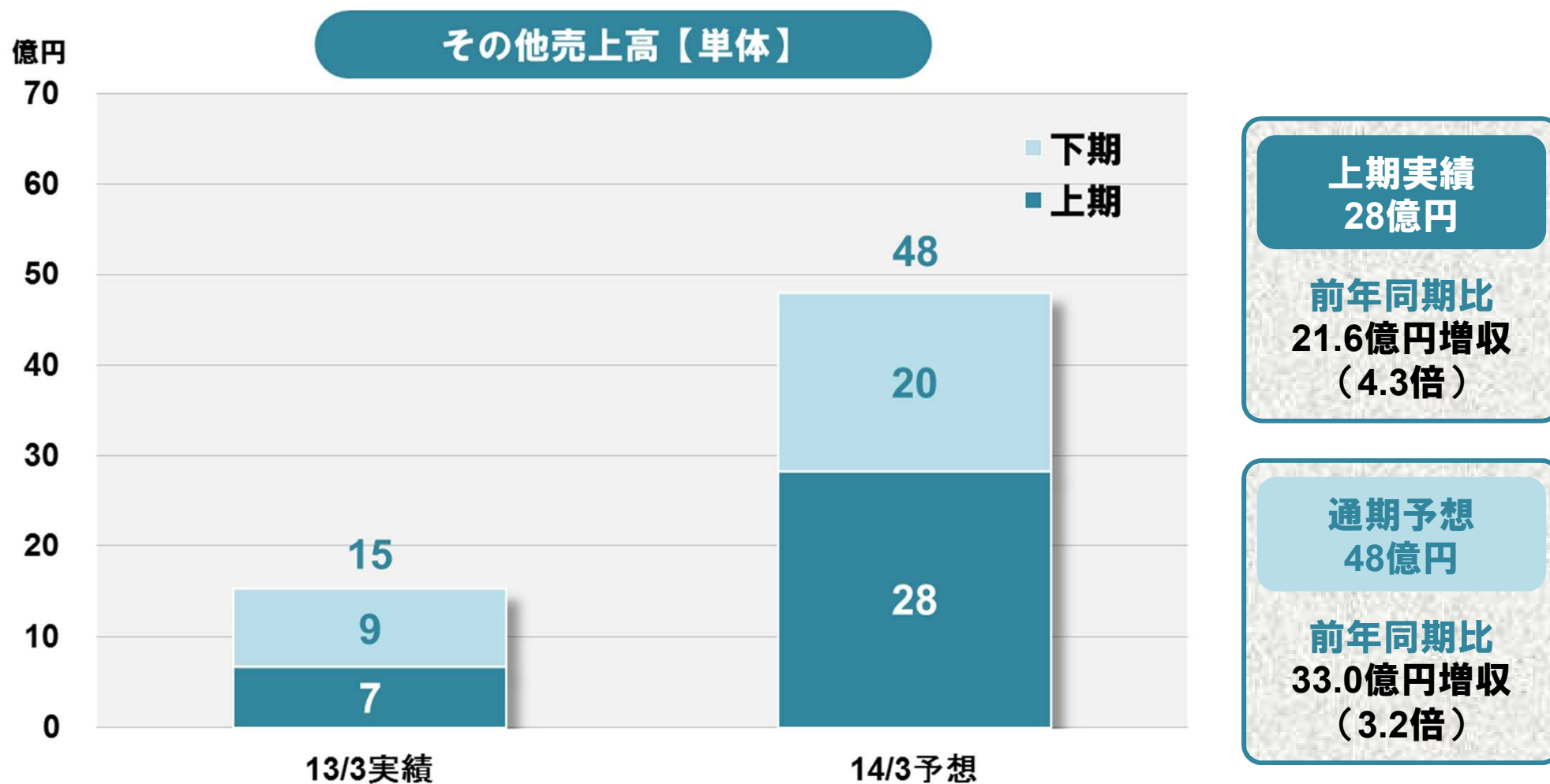
放送売上高【単体】

- マルチメディア放送関連が計画通りに進捗しているものの、案件小型化により、上期は減収
- 案件小型化に加え、マルチメディア放送関連の案件数自体が前期に比べ若干減少することから、通期でも減収となる見通し



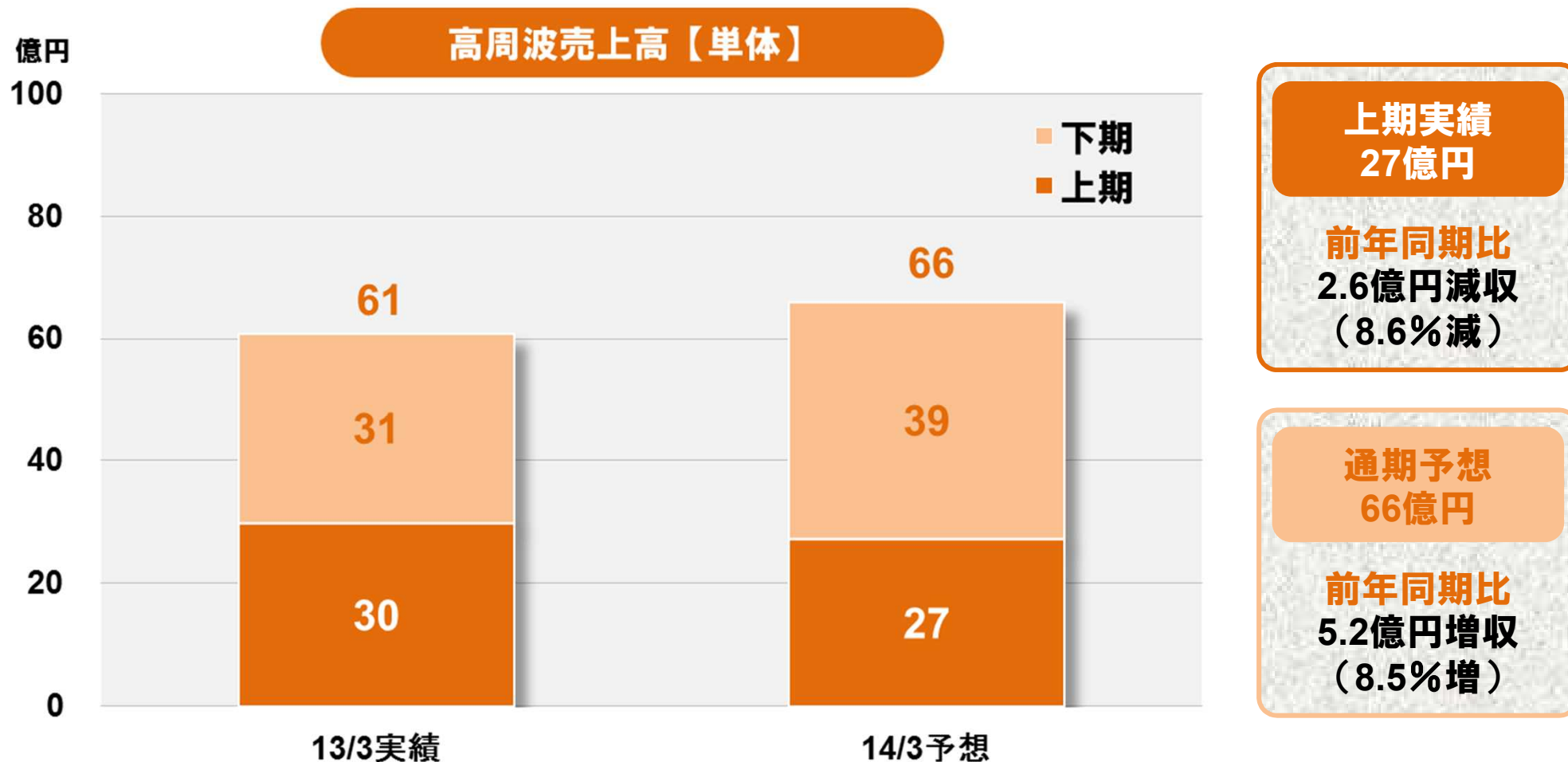
その他売上高【単体】

- 前期に受注した太陽光発電関連の案件が売上の中心となっており、上期売上の大幅増に貢献
- 通期では50億円近い売上となる見通しであり、このうち太陽光発電関連が約8割を占める



高周波売上高【単体】

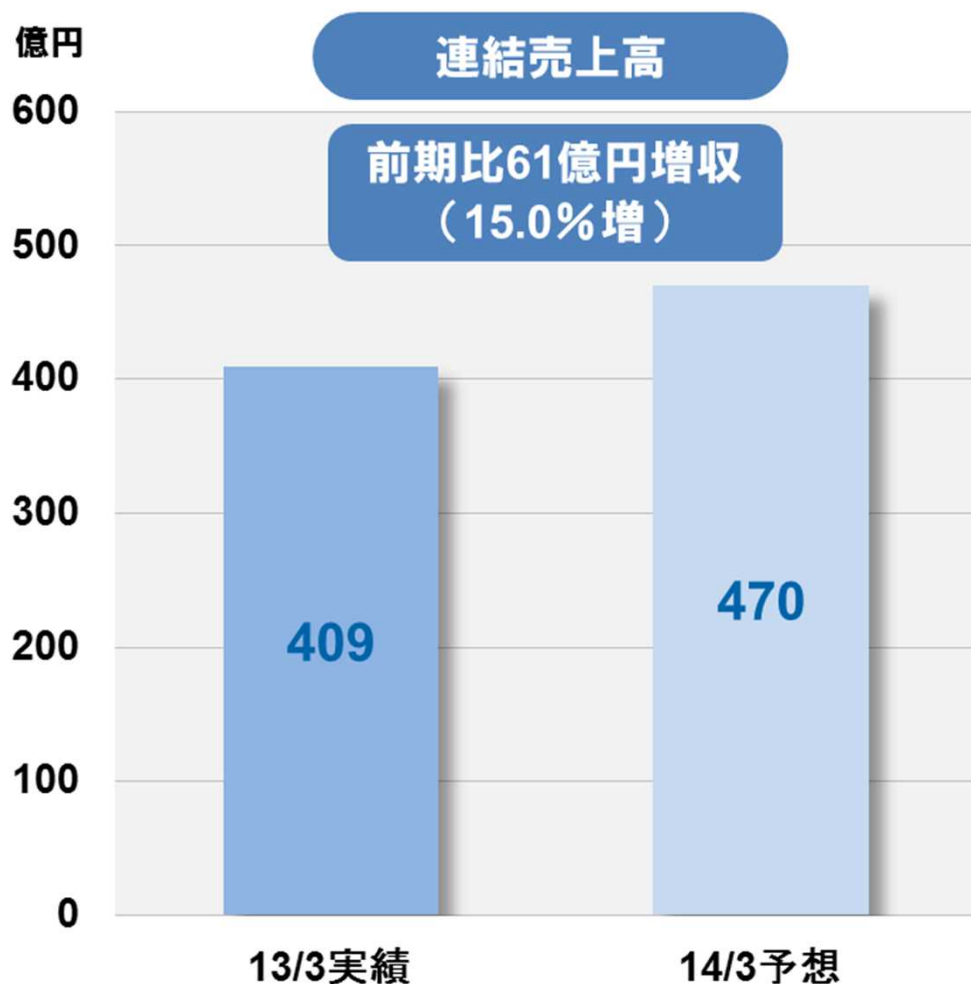
- 受注は堅調に推移しているものの、案件の一部において納入時期が下期にずれ込んだことから、上期売上高は減収
- 受注残高が前上期末に比べ、海外向けの装置需要を中心に、2割強増加している



3.通期業績見通し

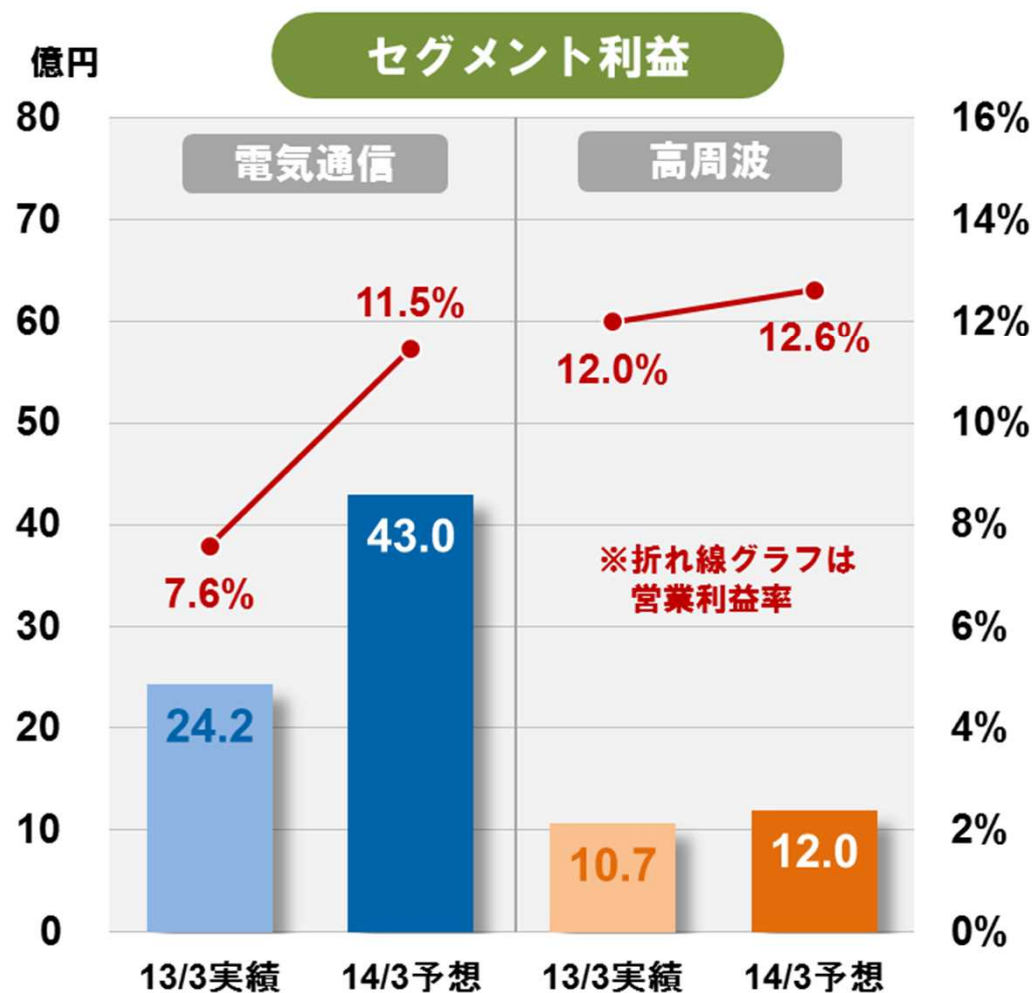
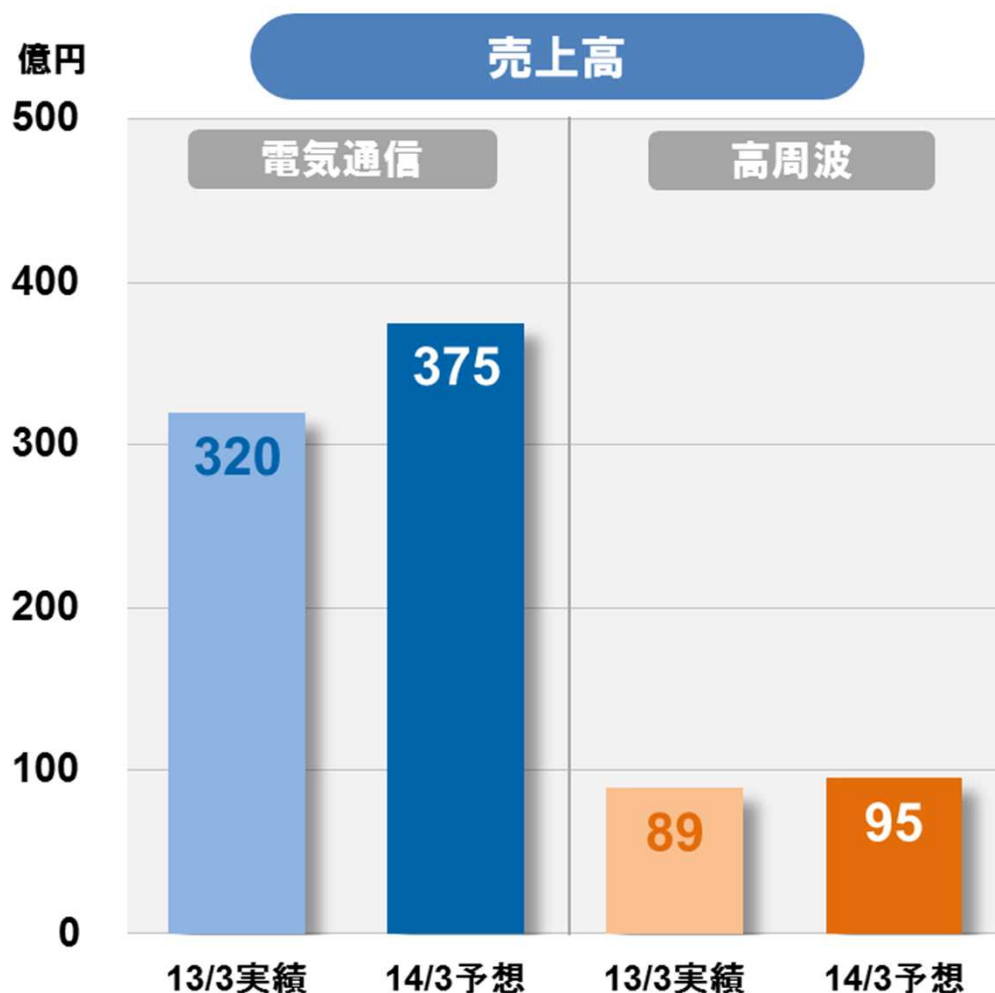
連結売上高・営業利益

- 連結売上高は、固定無線およびその他セグメントの増収に加え、移動通信アンテナ需要の増加も見込まれることから、470億円を予想
- 連結営業利益は、これら要因による増収効果に加え、退職給付費用の負担軽減効果もあり、前期比2.6倍の37億円を予想



セグメント業績【連結】

- セグメント別売上高は、電気通信が17.3%増収、高周波は6.8%増収の見通し
- セグメント利益は、電気通信が77.3%増益、高周波は12.4%増益を予想
- 両部門ともに増収増益となる見通し



通期連結業績見通しの概況

(単位：百万円)

	13/3 実績	14/3 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	40,869	47,000	6,130	15.0%
電気通信	31,969	37,500	5,530	17.3%
高周波	8,896	9,500	603	6.8%
営業利益	1,409	3,700	2,290	162.5%
売上高営業利益率	3.4%	7.9%	-	-
電気通信	2,424	4,300	1,875	77.3%
売上高営業利益率	7.6%	11.5%	-	-
高周波	1,067	1,200	132	12.4%
売上高営業利益率	12.0%	12.6%	-	-
一般管理費他	-2,082	-1,800	282	-13.6%
経常利益	1,572	3,900	2,327	148.0%
売上高経常利益率	3.8%	8.3%	-	-
当期純利益	1,496	6,200	4,703	314.2%
ROE	4.0%	15.3%	-	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

株主還元

- 従来の株主還元方針を今期も継続
- 通期業績の上方修正に伴い、年間配当を10円から14円へ増額
- 自己株式の取得も実施

株主還元策の方針

- 連結ベースでの配当性向40%を目途に配当
 - ーただし、当面1株当たり年間配当5円を下限として設定
- 株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ検討



今期の株主還元

- 現時点では、期末配当として1株当たり14円を予定
 - ー今期の特別利益に計上される厚生年金基金代行返上益（約60億円）は現金収入を伴わない会計上の利益であるため、配当原資に含めない方針
- 11月11日に自己株式の取得を実施
 - ー発行済株式数の2.3%に相当する164.5万株、10.1億円の自己株式の取得を実施

業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。